

田代宗雄 (タシロ ムネオ)

株式会社ウェッジホールディングス社長



子会社化したグループリース社の収益が 大きく貢献

◆7月よりファイナンス事業を開始

当社は、グループ会社として国内に4社、海外に2社（タイ、シンガポール）を有している。グループ従業員数は、2009年9月末現在で306名となっており、グループ会社の増加に伴って前期比で3倍に増加した。

当社は、2001年10月にブレインナビとして設立され、当初は編集プロダクション事業を展開していた。2004年1月に大阪証券取引所ヘラクレス市場に上場し、同時にM&Aにより投資関連事業、物販事業を開始している。2005年7月には会社分割を実施し、現在の社名に変更するとともに持株会社に移行した。その後、グループの異動による混乱が続いたため、一部の子会社を吸収し、事業持株会社化したが、2007年までは業績不振となっていた。2007年9月には、第三者割当増資により、APFグループが筆頭株主となり、経営体制を刷新した上で事業の立て直しを進めてきた結果、2008年9月期には黒字に転換している。

当社はこれまで、コンテンツ事業、物販事業、投資育成事業を展開してきたが、今年7月1日に新たな子会社が加わり、ファイナンス事業を開始した。

コンテンツセグメントは、カードゲーム事業が軸となっており、トレーディングカードゲームを販売している玩具メーカーや出版社に対し、企画・制作コンサルティングを行っている。カードゲームは、通常、3カ月に1回、新しいシリーズが発売される。当期の新作としては、ブシロード社が販売している「Chaos」と「アリス×クロス」に企画から加わった。ルール作りやカードのデザインを当社が担当している。

創業からの事業である編集・出版事業は、ゲーム関連のコミックス、キャラクターもの、ゲーム攻略本などが中心となっている。映画・映像・音楽関連事業では、小規模な作品を中心に映画やDVDを製作している。音楽事業では、洋楽インディーズレーベルとして、欧米のメジャーアーティストの国内プロデュース、CDパッケージなどの流通を手掛けている。

物販セグメントでは、主にアメリカのキャラクター商品を輸入し、日本の小売店に販売するほか、店舗やWebサイトで直接消費者に届けている。「プリスター」というブランド名で展開しており、店舗は原宿に構えている。「たのみこむ」事業では、商品リクエストサイトの運営および企画商品の通販、OEM商品の企画・販売を行っている。最近のOEM商品としては、所ジョージ氏が開発に加わった「所さんのDAITAI時計」がある。

当期から加わったファイナンス事業は、タイのグループリース社（タイ一部上場企業）によるオートバイのリース事業である。イメージは割賦販売に近いが、収益性が高いため、子会社化した。もともと、ファイナンス事業は、投資育成事業の一環として取り組んでいた。同社は第3四半期まで持分法適用会社であったが、子会社化するとともに、セグメントを分けている。投資育成事業では、引き続き国内外の優良投資案件への投資活動、その他の短期投資・融資事業を行っていくが、大きな案件があった場合、新たな会社をグループ化する可能性もある。

◆資本規模を拡大し、財務基盤を強化

2009年9月期の連結売上高は前期比で13%増加した。営業利益、経常利益は2倍以上に増加している。当期純利益は約2.5倍となり、過去最高の利益を計上した。個別については、グループ会社への事業譲渡により、売上高が減少したが、営業利益、経常利益は順調に推移している。当期純利益は減少しているが、これはグループ会社の一部に対して貸倒引当金を積んだ影響である。

連結業績の推移を見ると、売上高については、2007年から減少傾向となった。特に前期は事業の絞り込みを行いながら立て直しを進めたため、大きく減少していたが、当期でプラスに転じている。営業利益については、前期に黒字転換したが、当期は大きく伸ばすことができ、過去最高益を達成した。経常利益についても、同様の流れとなっている。当期純利益については、大きな特別損失がなく、投資育成事業の投資有価証券評価益も加算されたため、当期は大幅に増加した。

当期のトピックスとしては、経済環境の悪化に対応するため、コンテンツ事業および物販事業において、コ

ストコントロールを強化した。具体的には、不採算事業（タレント事業、アニメーション事業）を大幅に縮小している。特にアニメーション事業については、係争が続いているため、今後も裁判中心の活動となる。事業所の統合による固定費の圧縮も進めており、2008年には国内で7カ所であった事業拠点を、今年11月には2カ所まで統合している。また、グループ内機能の統合による固定費削減・管理品質の向上も図っており、経理業務および人事業務の統合化を推進した。

財務基盤の強化としては、今年3月に第三者割当増資を実施し、総額8億4,000万円の資金を調達した。筆頭株主であるAPFグループを中心とした4社に対する割当てで資本規模を拡大し、財務基盤の安定性が大幅に向上している。8月には、CB発行により総額約8億円の資金を調達した。これにより、2006年に発行した旧社債（MSCB）の償還が完了したため、財務リスクが減少し、オートバイリース事業の拡大に向けた投資資金を確保することができた。

7月1日に連結子会社化したグループリース社は、オートバイリースでタイの国内シェアが4位となっているが、バイクのリースに特化しているのは同社のみである。営業利益率37%と非常に収益性が高い事業を行っている。同社の子会社化により、海外売上高比率が大幅に向上し、総資産規模も大幅に拡大している。

その他の主要指標として、総資産は前期末比で312.6%と大幅に拡大。これは、グループリース社の連結子会社化による。純資産についても、増資および社債からの転換（約2億円）により、前期末比で275.2%となった。自己資本比率については、リース事業の連結により、前期末の54.8%から32.6%に低下しているが、他のリース業と比較すると手厚い自己資本を維持している。

◆コンテンツ事業の営業力を強化

各事業セグメントの概況として、コンテンツ事業については、売上高・営業利益ともに前期比で減少している。一昨年に投資した映画が、レンタル・セル共に低調となり、製作費の回収が進まなかった。子会社のエースデュースに対して、10月に貸付金1億円を現物出資し、増資を実行したため、今後は営業力を強化し、海外への販売、国内放送局への販売などの二次利用で製作費の回収を推進していく。高収益のカードゲームについては、引き続き堅調に推移している。第2四半期からは、新たに2シリーズの制作を開始しているため、今後の収益拡大に期待している。

物販事業については、売上高が減少し、営業利益も黒字転換には至らなかった。米国の不況の影響で、商品の入荷が大幅に減少したことが要因である。固定費の削減により、損失幅は大幅に縮小しているため、今後は黒字転換に再挑戦する。

ファイナンス事業については、第4四半期のみで売上高5億14百万円、営業利益1億92百万円を計上した。営業利益率は37%と、高収益体質を維持しているため、今後もグループの中核事業として売上高・利益を牽引するとみている。なお、グループリース社は、これまではバンコクを中心に事業を展開していたが、この1年で営業地域を拡大しており、今後は地方での優良顧客開拓を進めていく。

投資育成事業については、売上高が80百万円、営業利益が3百万円となっているが、持分法適用利益（1億45百万円）、有価証券評価益（35百万円）で利益に貢献している。当期のトピックスとしては、シンガポールに投資法人（エンジン・ホールディングス・アジア）を設立した。また、複数の短期投資が堅調に収益に貢献しており、今後も新たな事業領域を開拓する推進エンジンとして活躍するとみている。

◆投資育成事業が成長エンジン

2010年9月期の連結業績は、売上高42億円（前期比173.8%）、営業利益7億20百万円（同525.5%）、経常利益7億円（同217.4%）、当期純利益2億50百万円（同122.5%）を見込んでおり、ファイナンス事業の連結効果が通年で寄与するため、業績が急拡大する見込みである。コンテンツ事業および物販事業については、固定費の削減による体質強化、減価償却費の減少により、緩やかな回復を見込んでいる。投資育成事業については、堅調な推移を予想しているが、事業の性質上、大型案件の成約時には業績の修正要因となる。

単体については、グループの支援機能を強化していくため、大きな利益の伸びは見込んでいない。なお、子会社の業績回復とともに、貸付金に対する貸倒引当金の戻入益が発生するため、当期純利益は増加するとみている。

今後の方向性としては、投資育成事業を成長エンジンとして、事業領域の拡大を図る。日本国内・東南アジアの両地域で事業機会を探っていく。また、グループを支える本部機能も強化し、強固なグループ経営体制の確立を目指していく。

現時点での課題としては、事業の成長に伴い、投資育成事業をはじめとして資金需要は拡大傾向になるとみされており、財務の健全性の維持と株主利益の両立を図る資金調達の多様化が求められる。また、人的資源の強化も課題となるため、外部からの人材獲得とともに、内部の人材育成・登用も推進していく。

株主還元については、業績の伸長を反映した株価回復を第一とし、中長期で企業評価を改善していきたいと考えている。9月14日には、配当見通しを修正し、4期ぶりの復配予定を発表した。12月に開催される株主総会の議案として、1株当たり100円の普通配当を付議する予定である。今後も事業の拡大に応じて、株主還元を積極的に実施していきたい。

(平成21年11月16日・東京)